

【森林ふれあい・地域連携部門】

南予森林アカデミー等民有林が進める「新たな森林管理システム」に対する愛媛森林管理署の取組について

愛媛森林管理署 地域林政調整官 ○中川 往樹
業務グループ係員 川畑 律翔

1 課題を取り上げた背景

四国4県には林業教育機関が設置されていますが、南予森林アカデミーは他県の林業教育機関と異なり、県予算ではなく愛媛県南予地域の宇和島市・鬼北町・松野町の3市町の森林環境譲与税を財源として運営されています。この仕組みは、地域自らが担い手育成に責任を持つという強い意思の表れであり、持続的な支援が不可欠です。近年、担い手不足や森林の荒廃が深刻化する中、地域の林業を支える人材育成は急務です。南予森林アカデミーは、こうした課題解決に向けた重要な拠点であり、愛媛森林管理署としてもその意義を十分に理解し、取組を強化する必要があります（写真1）。



（写真1：苗木植栽実習）

2 取組の経過

2019年12月、森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」のスタートにより、森林環境譲与税の譲与が開始されました。3市町はこの「新たな森林管理システム」の推進にあたり、地域課題を分析し、林業専門人材の確保を目的に（一社）南予森林管理推進センターを設立しました。また、担い手育成のため南予森林アカデミーを開校しました。

愛媛森林管理署は、開校2年目から南予森林アカデミーに対して、国有林を活用したフィールド提供や研修講師の派遣を実施しています。具体的には、ドローン操作実習、苗木植栽実習、間伐作業現場の見学、獣害対策実習など、生

徒からの要望も踏まえ、より実践的なものとなるように、現場に即した技術習得の機会を提供してきました（写真2）。

これらの取組は、国有林の管理経営基本計画に基づき、大学や研修機関へのフィールド提供や講師派遣を通じて人材育成を支援するという方針に沿ったものです。単なる制度的義務にとどまらず、南予森林アカデミー設立の背景や地域の課題を理解したうえで協力することが重要だと感じました。



（写真2：獣害対策実習）

3 実行結果

これまでの研修生の就職先は、2022年度は、自伐林家2名・その他林業関係1名、2023年度は、林業事業体3名・木工関係1名・その他林業関係1名、2024年度は、林業事業体1名・木工関係1名・その他林業関係1名となっており、それぞれが地元で就職し、南予森林アカデミーで習得した技能を生かしています。こうした結果から、当署の取組は、地域における林業関係者の育成を力強く後押ししているといえます。

4 考察

愛媛森林管理署の支援は、3市町の取組みの一部に過ぎませんが、国有林と民有林の連携を強化し、地域の林業基盤を支えるうえで重要な役割を果たしています。

今後は、ICTやドローン技術の活用をさらに進め、研修内容の充実や人材定着に向けた仕組みづくりを支援するとともに、こうした取組の成果を定量的に把握し、地域林業の持続性にどのように貢献しているかを明確化することが課題です。南予森林アカデミーへの協力の意義を再認識し、地域の林業を支える人材育成のため、引き続き積極的な取組を行っていきます。